

報道関係各位

2019年4月24日  
一般財団法人ダイバーシティ研究所  
DCMホールディングス株式会社

## 日本各地で相次ぐ自然災害に備え、防災普及プログラムを共同展開

ダイバーシティ(人的多様性配慮型社会)に関する調査・研究、災害時の避難者支援に取り組んでいる一般財団法人ダイバーシティ研究所(所在地:大阪府大阪市、代表者:田村太郎、以下、「ダイバーシティ研究所」と、ホームセンター業界最大手の DCM ホールディングス株式会社(所在地:東京都品川区、代表者:久田宗弘、以下、「DCM」)は、日本各地で相次ぐ大地震・巨大台風・集中豪雨等の自然災害に備える防災普及プログラムを、本年5月から共同で展開していきます。

### 1. 防災対策・準備が進んでいない事業者向けの防災普及プログラムを始動

2018年は日本各地で災害が相次ぎ、大きな被害が出ました。少子高齢化の進展で住民による「自助」は年々難しくなり、自治体による「公助」も財政難や人員削減で厳しい状況の中、従業員や顧客への対応はもちろん、事業の速やかな復旧のための手順をまとめた「BCP(事業継続計画)」の策定や、自治体との間で災害時に物資や人員の面で協力する応援協定の締結など、民間の事業者への期待が高まっています。また、体育館やコミュニティセンターなど災害時に避難所となる公的な施設を「指定管理事業者」として運営する事業者も増えており、民間の事業者が災害対応について学び、備えるための取り組みが必要とされています。

そこで、ダイバーシティ研究所では、災害時対応の準備が十分に整っていない事業者向けに(1)日ごろの備えや初動体制の整備に必要な考え方や具体的な手順などを紹介する経営者・管理者向けの「災害時対応セミナー」、(2)実際に避難者支援活動に携わった経験や知見にもとづき、事業所や公共施設等での待機者・避難者への対応のあり方を学ぶ施設管理実務者向けの「災害時施設運営管理者研修」、を開催し、災害時対応の準備が十分に整っていない事業者に取り組みの第一歩を後押しします。

本プログラムは、内閣府(政策統括官(防災担当))(申請中)・総務省(消防庁)・地元自治体等の後援のもと、5月に札幌・埼玉の2会場で開催し、以降、全国主要都市で開催する計画です。なお、DCMは地域に根差した防災および災害時における生活物資の提供がホームセンターの使命の一つと考え、趣旨に賛同し、同セミナーを協賛します。

### 2. 家庭での「自宅避難の備え」を普及する最新のノウハウ・防災用品の展示

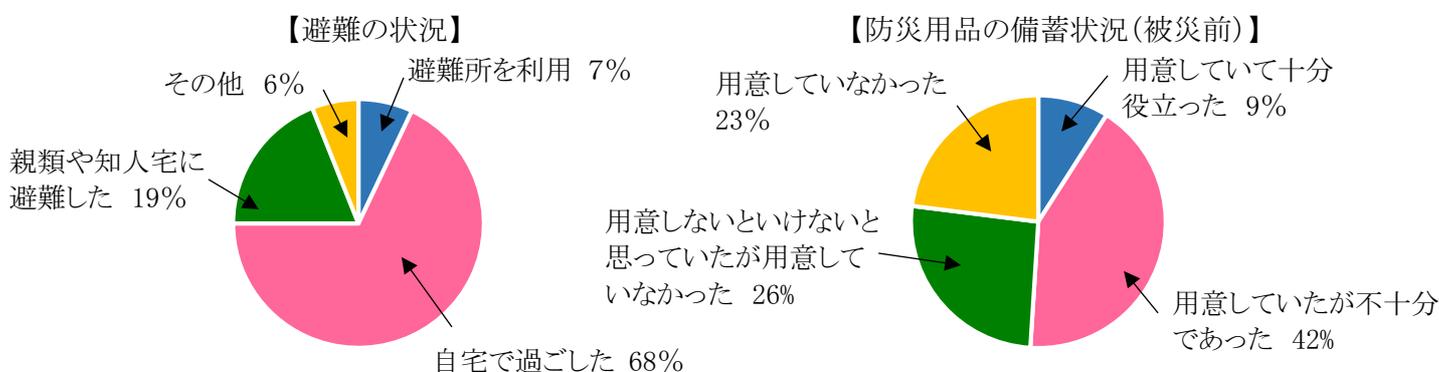
一方、ライフスタイルの変化や住宅の耐震化の進展などを背景に、家庭での災害時の過ごし方が変化しています。これまでは避難所を核にした災害時対応が中心でしたが、災害時も自宅で過ごす世帯が増えており、情報や物資が行き届かないなど、新たな課題も浮き彫りになっています。ダイバーシティ研究所とDCMが共同で実施したアンケート調査では、2018年に発生した大阪北部地震・西日本豪雨・北海道胆振東部地震等により被災された世帯のうち、災害時に「自宅で過ごした」「親類・知人宅に避難した」との

回答が全体の 87%であったのに対し、「避難所を利用した」との回答が7%という結果でした。また、被災された方の 90%超が防災用品を「用意していなかった」「用意していたが不十分であった」と回答され、日ごろの家庭での備えが進んでいないことも明らかになりました(ご参考(1))。

そこで、ダイバーシティ研究所が持つ経験や知見をもとに、最新の防災ノウハウ・防災用品を紹介するイベントを、DCM グループの店舗において展開していきます。具体的には、「わが家で過ごす防災 DIY ～自宅避難の備え、できていますか?～」をコンセプトに、「ローリングストック」「ライフライン停止の備え」「室内の安全対策」といったカテゴリーで、もしもの時にいのちを守り、いつもの暮らしが出来るための備えを呼びかけます。本イベントは、5月に北海道札幌市の DCM ホーマック西岡店、埼玉県さいたま市の DCM ホーマックさいたま蓮沼店で開催し、以降、全国の主な店舗で開催する計画です。

以上

ご参考(1) 2018年自然災害被災者に聞いた、防災についてのアンケート



- ・実施時期:2018年12月1日～12月27日
- ・調査対象:大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号・24号、北海道胆振東部地震の被災者で以下の2つの要件を満たす世帯
  - ①1日以上電気・ガス・水道が停止 ②小学校3年生までの児童1人以上と同居
- ・有効回答:100人
- ・調査団体:ダイバーシティ研究所

※調査結果 詳細 [https://www.dcm-hldgs.co.jp/feature/bousai\\_questionnaire.html](https://www.dcm-hldgs.co.jp/feature/bousai_questionnaire.html)

ご参考(2) 田村 太郎 コメント(ダイバーシティ研究所 代表理事、復興庁 復興推進参与)

阪神・淡路大震災以降、さまざまな災害の現場に伺い、避難生活での多様性配慮に取り組んできました。人口構成や人々の暮らしなど、この30年で社会の様子は大きく変わりました。住宅の耐震化や避難情報の提供は進みましたが、地域での助け合いを基礎とする避難生活の考え方は以前と変わらないままです。高齢化が進む中、エコノミークラス症候群や感染症で命を落とす人も出るなど、避難生活での被害の拡大が問題となっています。このように地域での自助が難しくなる中、災害への事前の備えや発生後の被災者支援における民間の事業者への期待が高まっています。

そこで今回のセミナーでは、民間の事業者のみなさんを対象に、災害が発生した場合にどのようなことがおき、どんな対応が求められるのかを事例を交えて紹介するとともに、具体的な備えのためのポイントを解説し、ともに災害時に誰一人取り残されることなく避難生活を乗り越えられる社会をめざしたいと考えています。災害の頻度が増していることは誰もが知る現実となっており、民間の事業所においても「想定外」は許されない状況です。一人でも多くの方にご参加頂き、今すぐに災害への備えを始めて頂きたいと思っております。

ご参考(3) 事業者向け防災普及プログラムについて

	札幌会場	埼玉会場
<p>事業者向け災害時対応セミナー ～災害多発時代に求められる 事業所の役割と備え～  (経営者・管理者向け)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 5月16日(木)、9:30～12:30</li> <li>・場所 北海道立道民活動センター</li> <li>・主催 (一財)ダイバーシティ研究所</li> <li>・後援※ 内閣府(政策統括官(防災担当)、 総務省(消防庁)、北海道、 札幌市、札幌商工会議所、 ㈱日本政策投資銀行、 ㈱日本経済研究所</li> <li>・協賛 DCMホールディングス(株)、 DCMホームマック(株)</li> <li>・内容 ①基調講演 ㈱日本経済研究所 研究主幹 川島 啓 氏 ②パネルディスカッション 自治体の取り組み状況、 災害時における事業者の 対応事例等について話題 提供の後、ディスカッション</li> <li>・定員 100名(参加費 無料)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 5月24日(金)、9:30～12:30</li> <li>・場所 TKP大宮ビジネスセンター</li> <li>・主催 (一財)ダイバーシティ研究所</li> <li>・後援※ 内閣府(政策統括官(防災担当)、 総務省(消防庁)、埼玉県、 さいたま市、 ㈱日本政策投資銀行、 ㈱日本経済研究所</li> <li>・協賛 DCMホールディングス(株)、 DCMホームマック(株)</li> <li>・内容 ① 基調講演 (一財)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎 ② パネルディスカッション 自治体の取り組み状況、 災害時における事業者の 対応事例等について話題 提供の後、ディスカッション</li> <li>・定員 100名(参加費 無料)</li> </ul>
<p>災害時施設運営管理者研修  (施設管理実務者向け)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 5月16日(木)、13:30～17:00</li> <li>・場所 北海道立道民活動センター</li> <li>・主催 (一財)ダイバーシティ研究所</li> <li>・協賛 DCMホールディングス(株)、 DCMホームマック(株)</li> <li>・内容(上記セミナー参加後) 避難者受け入れの実務 避難所運営の実務 災害時対応マニュアルの策定</li> <li>・定員 50名(参加費 8,000円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 5月24日(金)、13:30～17:00</li> <li>・場所 TKP大宮ビジネスセンター</li> <li>・主催 (一財)ダイバーシティ研究所</li> <li>・協賛 DCMホールディングス(株)、 DCMホームマック(株)</li> <li>・内容(上記セミナー参加後) 避難者受け入れの実務 避難所運営の実務 災害時対応マニュアルの策定</li> <li>・定員 50名(参加費 8,000円)</li> </ul>

※内閣府(政策統括官(防災担当))の後援は申請中です。

※詳細のご案内・参加申込みは、ダイバーシティ研究所のホームページで行っています。

- ・事業者向け災害時対応セミナー [http://diversityjapan.jp/post\\_lp/saigai-jseminar/](http://diversityjapan.jp/post_lp/saigai-jseminar/)
- ・災害時施設運営管理者研修 <http://diversityjapan.jp/fomd-seminar>

※災害時施設運営管理者研修に参加後、課題を提出された方には、ダイバーシティ研究所より「災害時施設運営管理者1種受講修了書」を発行します。

ご参考(4) DCM グループ店舗での防災イベントについて

①DCM ホーマック西岡店

- ・開催日時:5月18日(土)・5月19日(日)、両日とも10:00～16:00
- ・店舗住所:北海道札幌市豊平区西岡1条8-8-1

②DCM ホーマックさいたま蓮沼店

- ・開催日時:5月25日(土)・5月26日(日)、両日とも10:00～16:00
- ・店舗住所:埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼1406-1

※以降の計画は追ってご案内します。

ご参考(5) ダイバーシティ研究所のご案内

ダイバーシティを「構成員のひとりひとりが『よりよい明日』をめざして活躍できる地域と組織のありよう」と定義し、誰もが「暮らしやすい地域」「働きやすい職場」「活躍できる社会」を目指して、調査・研究やコンサルティング、研修コーディネートなどを行う非営利民間団体です。東日本大震災、熊本地震、平成27年9月関東・東北豪雨、平成30年7月豪雨では、被災した方への聞き取り調査を行い必要な支援に繋げる活動を展開しました。防災の分野においては、これまでの経験に基づき、災害時に配慮が必要な方を取り残さない地域づくりに向けて活動しています。

ご参考(6) DCM ホールディングスのご案内

日本最大のホームセンターグループであり、DCM カーマ(株)、DCM ダイキ(株)、DCM ホーマック(株)、DCM サンワ(株)、DCM くろがねや(株)で構成されており、2017年には(株)ケーヨーも持分法適用関連会社としてDCM グループに参画しました。連結売上高は約4,458億円、全国約670店舗・従業員約2.2万人を擁し、お客さま視点から生まれたオリジナル商品である「DCM ブランド」はお客さまからの高いご支持をいただいております。

本件のお問合せ先

一般財団法人ダイバーシティ研究所  
大阪府大阪市淀川区西宮原 1-8-33 日宝新大阪第2ビル802  
大阪事務所 山本・田村

[TEL]06-6152-5175 [FAX]06-6195-8812 [MAIL]office@diversityjapan.jp  
[URL]http://diversityjapan.jp

DCM ホールディングス株式会社  
東京都品川区南大井 6-22-7 大森ベルポートE 館

広報室 前田・鳴海・難波

[TEL]03-5764-5180 [FAX]03-5764-5212 [MAIL]pr@dcm-hldgs.co.jp  
[URL]www.dcm-hldgs.co.jp

以上